



平成31(2019)年度 当初予算案の概要



栃 木 県

平成31(2019)年2月8日



目次

1	予算規模	1
2	予算編成の基本的考え方	2
3	予算構造	
	【歳入】	3
	【歳出】	4
	【歳出：投資的経費】	5
	【歳出：消費的経費】	6
4	栃木県財政の推移	7
5	平成31(2019)年度当初予算の特徴	8
6	国の補正予算への対応	49

(注 計数等について、精査の結果異同を生じることがあります。)

〔実質一般歳出 6,273億6,500万円 0.0%の増〕

一般会計 8,052億9,000万円

(平成30(2018)年度当初比 18億8,000万円 0.2%の増)

特別会計 2,514億3,937万円

(平成30(2018)年度当初比 97億9,129万円 4.1%の増)

企業会計 150億2,100万円

(平成30(2018)年度当初比 23億6,800万円 13.6%の減)

国の予算

101兆4,571億円

伸び率+3.8%
(一般歳出の伸び率+5.2%)

- ・ 全世代型の社会保障制度への転換に向け、消費税増収分を活用した幼児教育の無償化、社会保障の充実
- ・ 消費税引上げによる経済への影響の平準化に向け、施策を総動員
- ・ 重要インフラの緊急点検等を踏まえた「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づき、緊急対策160項目について、2020年度までの3年間で集中的に実施
- ・ 「新経済・財政再生計画」の下、歳出改革の取組を継続、国債発行額を引き続き縮減

地方財政対策

89兆2,500億円

伸び率+2.7%
(地方一般歳出の伸び率+3.5%)

(通常収支分)

- ・ 一般財源総額について、前年度を上回る額を確保
- ・ 地方税が増収となる中で、地方交付税総額について前年度を上回る額を確保するとともに、臨時財政対策債を前年度から大幅に抑制
- ・ 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく事業費を計上するとともに、これと連携しつつ、地方が単独事業として実施する防災インフラの整備を推進するため、新たに緊急自然災害防止対策事業費を計上

本県の予算

8,052億9,000万円

伸び率+0.2%
(実質一般歳出*の伸び率+0.0%)
※公債費等を除いた政策的経費

- ・ 「政策経営基本方針」に基づく「とちぎの未来創生に向けた施策の推進」「安全・安心なとちぎづくり」「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、第77回国民体育大会『いちご一会とちぎ国体』と第22回全国障害者スポーツ大会『いちご一会とちぎ大会』に向けた着実な取組」の積極的な推進
- ・ 「とちぎ創生15戦略」の総仕上げと「とちぎ元気発信プラン」の更なる推進

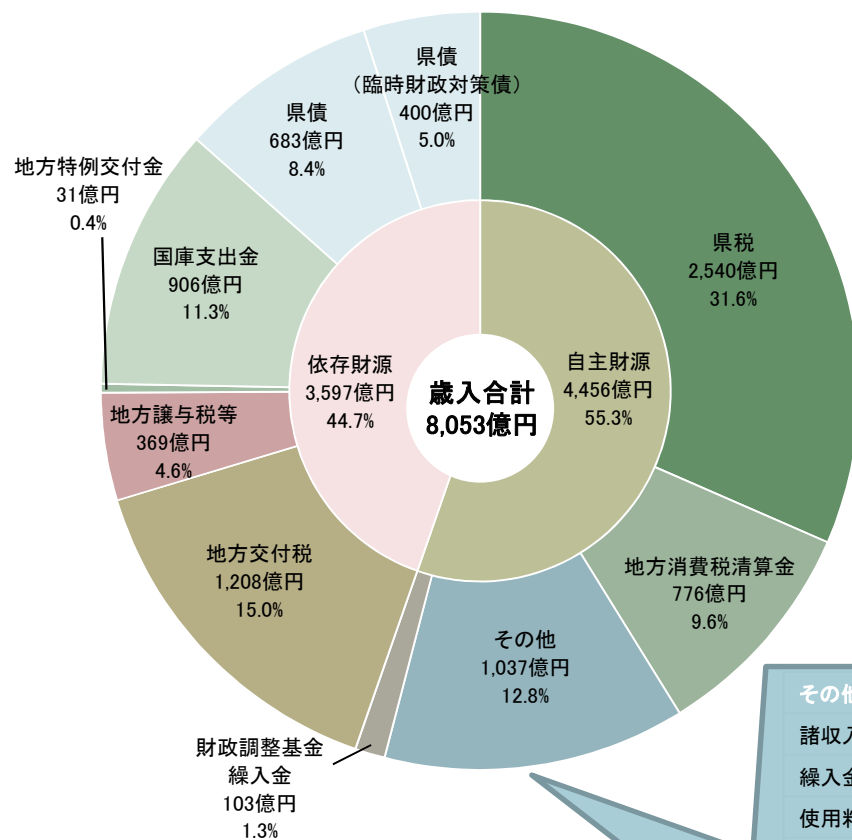
予算構造 【歳入】

消費税率引上げや堅調な企業収益に伴う増収等が見込まれ、県税及び地方消費税収入※は合わせて41億円の増となった。

一方、地方交付税及び臨時財政対策債は合わせて20億円の減となったが、県債の適切な発行や、県有施設整備基金、財政調整基金などの活用により、所要財源の確保を図った。

※県税及び地方消費税収入…県税と都道府県間清算後の地方消費税清算金の合計

単位：億円、%



	31年度 (2019)	30年度 (2018)	伸び率
県税	2,540	2,520	0.8
地方消費税清算金	776	751	3.3
(県税・地方消費税収入)	(2,968)	(2,927)	(1.4)
地方譲与税等	369	348	6.0
地方特例交付金	31	10	210.0
地方交付税	1,208	1,198	0.8
国庫支出金	906	863	5.1
県債	1,083	1,011	7.1
うち臨時財政対策債	400	430	▲7.0
その他	1,037	1,223	▲15.3
財政調整基金繰入金	103	110	▲6.2
計	8,053	8,034	0.2

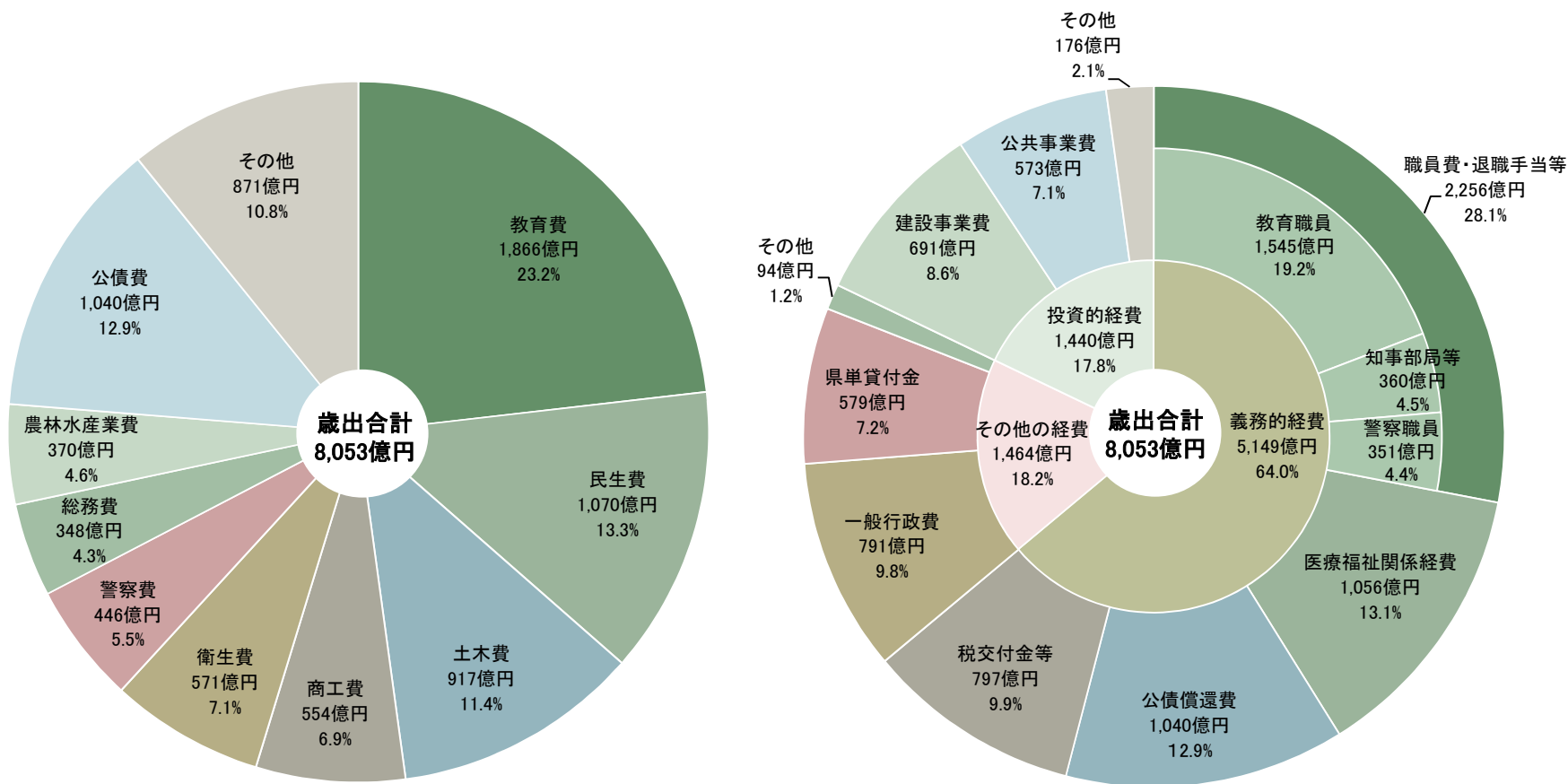
その他内訳	億円	構成比%
諸収入	725	9.0
繰入金	147	1.8
使用料及び手数料	110	1.4
分担金及び負担金	27	0.3
財産収入等	18	0.2
繰越金	10	0.1

	単位：億円	
	県債残高	財政調整的基金残高
30(2018)年度末見込み	11,249	632
31(2019)年度末見込み	11,385	473

予算構造 【歳出】

目的別では、教育費が全体の約1／4を占めており、民生費、公債費、土木費がこれに続いている。
 性質別では、職員費や医療福祉関係経費、公債償還費等の義務的経費が全体の6割を超えている。

目的別分類



予算構造 【歳出：投資的経費】1,440億円

投資的経費については、補助・直轄事業が「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」への対応により増となるほか、単独事業も総合文化センター等の公共施設の長寿命化の推進などにより増となった。

単位：億円、%

	31年度 (2019)	30年度 (2018)	伸び率
補助・直轄事業	762	697	9.3
うち公共事業費	573	507	13.0
うち直轄事業費	76	63	20.6
単独事業	678	624	8.7
うち県単公共事業費	143	145	▲1.2
計	1,440	1,321	9.0

県単公共事業費の内訳

単位：億円、%

	31年度 (2019)	30年度 (2018)	伸び率
県単土木事業	137	138	▲0.6
県単農業農村整備事業	3	3	0.0
県単林務事業	3	4	▲23.3
合計	143	145	▲1.2

その他主な事業

・ 総合スポーツゾーン整備費	101億円
・ 総合文化センター大規模改修費	25億円
・ 県立学校施設長寿命化推進事業費	16億円
・ 県庁舎等長寿命化推進事業費	13億円
・ 食肉衛生検査所整備費	11億円

予算構造 【歳出：消費的経費】6,613億円

義務的経費については、高齢化の進展や幼児教育の無償化等に伴い医療福祉関係経費が増となった。

その他の経費については、商工制度金融の継続貸付分の減に伴い県単貸付金が大幅な減となった。

1 義務的経費

単位：億円、%

	31年度 (2019)	30年度 (2018)	伸び率
職員費・退職手当等	2,256	2,250	0.2
公債償還費	1,040	1,038	0.2
うち元金	947	935	1.2
うち利子	93	103	▲8.8
医療福祉関係経費*	1,056	1,030	2.6
税交付金等	797	794	0.5
計	5,149	5,112	0.7

2 その他の経費

単位：億円、%

	31年度 (2019)	30年度 (2018)	伸び率
一般行政費	791	819	▲3.4
受託事務費	25	15	65.6
県単補助金	69	72	▲4.2
県単貸付金	579	695	▲16.7
計	1,464	1,601	▲8.5

合計(1+2)

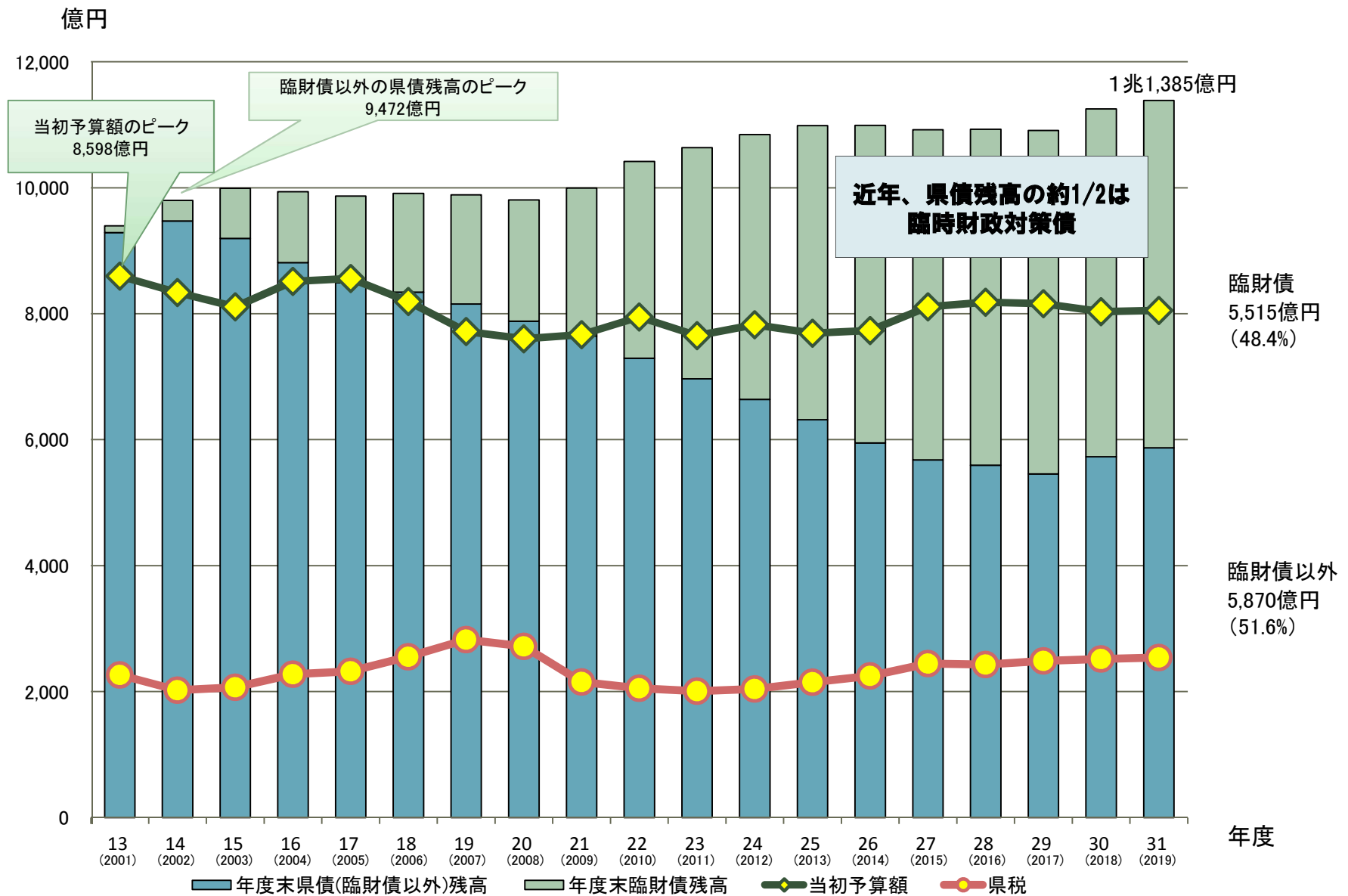
6,613

6,713

▲1.5

* 医療福祉関係経費：こども医療費、後期高齢者医療、介護保険、国民健康保険、子どものための教育・保育給付費、生活保護費など

栃木県財政の推移



※ 県債残高、県税については、H29(2017)以前は決算額、H30(2018)は2月補正後、H31(2019)は当初予算

平成31(2019)年度当初予算の特徴

I 平成31(2019)年度政策経営基本方針に基づく重点事項

1 とちぎの未来創生に向けた施策の推進

P 9

2 安全・安心なとちぎづくり

P 11

3 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、第77回国民体育大会「いちご一会とちぎ国体」と第22回全国障害者スポーツ大会「いちご一会とちぎ大会」に向けた着実な取組

P 12

II 「とちぎ創生^{いちご}15戦略」の総仕上げと「とちぎ元気発信プラン」の更なる推進

1 次代を拓く人づくり戦略

P 15

- | | |
|--------------------------------------|------------------------|
| 1 未来を創る「とちぎ人 ^{じん} 」育成プロジェクト | 2 夢をつむぐ子ども・子育て支援プロジェクト |
| 3 輝く女性活躍推進プロジェクト | 4 感動共有スポーツ推進プロジェクト |

2 強みを生かす成長戦略

P 22

- | | |
|-------------------|---------------------|
| 1 とちぎの産業躍進プロジェクト | 2 とちぎを支える企業応援プロジェクト |
| 3 とちぎの農林業成長プロジェクト | 4 観光立県とちぎプロジェクト |

3 暮らし安心健康戦略

P 33

- | | |
|--------------------|----------------------|
| 1 健康長寿とちぎづくりプロジェクト | 2 安心の医療・介護確保推進プロジェクト |
| 3 共生社会実現プロジェクト | 4 暮らしの安心実現プロジェクト |

4 快適実感安全戦略

P 38

- | | |
|------------------------|-----------------------|
| 1 災害に強いとちぎの基盤づくりプロジェクト | 2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト |
| 3 持続可能なエネルギー社会実現プロジェクト | |

5 誇れる地域づくり戦略

P 42

- | | |
|-----------------------|------------------|
| 1 魅力あるとちぎの地域づくりプロジェクト | 2 とちぎの文化創造プロジェクト |
| 3 とちぎの誇りプロジェクト | |

6 とちぎ元気発信プランの推進に向けて

P 47

I 平成31(2019)年度政策経営基本方針に基づく重点事項

1 とちぎの未来創生に向けた施策の推進

①

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

◎ ① とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業費(新規) **15戦略** **マネジメント** **116**

「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した東京圏からの移住・就業の促進(マッチングサイトの開設、求人広告の作成支援、移住支援金の交付など)、県内女性・高齢者等の新規就業の促進(セミナーの開催、就業マッチングなど)

○ ② とちぎUIJターン促進事業費(一部新規) **15戦略** **40**

移住と仕事のワンストップ相談、東京圏在住の30代までの若年層に向けた交流会の開催、◎SNSを活用した情報発信、東京圏在住の20～30代の女性に対するUIJターン意識の醸成に向けた交流会の開催、東京都内での県内全市町・関係団体・企業等が一堂に会する合同移住・仕事相談会の開催、◎市町職員向け相談技術向上研修会の開催など

○ ③ 外国人材活用強化・多文化共生事業費(一部新規) **15戦略** **マネジメント** **40**

◎「とちぎ外国人材活用促進協議会(仮称)」の設置、グローバル人材合同企業説明会(県内、◎都内、◎ベトナム)の開催、◎技能実習等に関するセミナーの開催、◎多文化共生総合相談ワンストップセンターの設置・運営、◎企業向け外国人材雇用等相談窓口の設置、◎多言語避難カードの作成、◎外国人材コーディネーターの配置など

※ 事業名の右の **15戦略** はとちぎ創生15戦略関連事業、 **マネジメント** は平成30(2018)年度重点戦略マネジメントに基づき予算化した事業を示しています。

1 とちぎの未来創生に向けた施策の推進

②

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- | | | | | |
|--|------------------------------|------|--------|----|
| ◎ | ④ 次世代産業創出・育成T-Startup事業費(新規) | 15戦略 | マネジメント | 14 |
| 県内大学等に埋もれている「科学技術の種」を活用した事業化プランの作成支援、事業化プランコンテストの開催、事業化に向けたハンズオン支援 | | | | |
| ◎ | ⑤ とちぎまるごと創業プロデュース事業費(新規) | 15戦略 | マネジメント | 80 |
| 地域課題の解決に資する創業への支援、創業プロデューサーの設置・派遣、創業プロデューサーと地域住民とのワークショップの開催など | | | | |
| ○ | ⑥ IoT等第4次産業革命推進事業費(一部新規) | 15戦略 | | 36 |
| ◎栃木県IoT推進ラボにおける活用プロジェクトの推進、◎専門家の派遣によるICT導入に関する助言等の実施、IoT等テーマ別セミナーの開催、専門家の派遣によるIoT化に関する診断・助言等の実施、企業が行うIoT等実現可能性調査への助成など | | | | |
| ○ | ⑦ スマート農業とちぎ推進事業費(一部新規) | 15戦略 | マネジメント | 23 |
| 推進フェアの開催、◎先端技術を活用した、にらの出荷調整やなしの収穫運搬に関するスマート農業機器の研究開発など | | | | |
| ○ | ⑧ 関西圏とちぎ魅力発信事業費(一部新規) | 15戦略 | | 39 |
| とちぎのいいもの
「栃木県企業誘致・県産品販売推進本部 大阪センター」の運営、◎在阪メディア・旅行エージェント等の招請、「とちぎ企業立地・魅力発信セミナーin大阪」の開催、◎県産品マーケティング調査の実施、◎販路開拓セミナー・調査研究会の開催、◎「とちぎのいいもの商談会in大阪」の開催など | | | | |
| ◎ | ⑨ 県産農産物関西プロモーション推進事業費(新規) | 15戦略 | マネジメント | 11 |
| 関西市場に精通したプロデューサーを活用したネットワークの構築、実需者を対象とした食材展示会等の開催、県産農産物のトップセールスの実施など | | | | |

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

◎ ① 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく公共事業費・直轄事業負担金等(新規) 8,467

公共事業費7,303(環境森林部(治山)323、農政部(土地改良)938、県土整備部(道路、河川・砂防、都市計画)6,042)、直轄事業負担金1,065(農政部65、県土整備部1,000)、農業用ハウス強靱化緊急対策事業費99

② 緊急防災・減災対策事業費 2,000

災害の未然防止及び被害低減を図るための調節池設置、急傾斜地対策、堆積土除去、冠水対策など

○ ③ 地域防災力強化事業費(一部新規) マネジメント 19

◎地区防災計画策定モデル地区の設定、◎地区防災計画の策定を支援するアドバイザーの派遣、◎とちぎ地域防災アドバイザーとなる防災士の養成・登録、◎県内大学の消防防災サークルの活動支援、消防団サポート事業の実施、消防団員確保対策への支援など

○ ④ ようこそ赤ちゃん！支え愛(あい)事業費(一部新規) 15戦略 24

◎市町の母子保健事業と連携した子育て応援メッセージと出産記念品(県購入トートバッグへの企業協賛品の詰め合わせ)の贈呈、市町母子保健担当者研修会等の開催

◎ ⑤ 一人ひとりの健康づくり推進事業費(新規) 15戦略 マネジメント 11

「FUN+WALKアプリ」を活用した健康ポイント事業の実施、ICTを活用した特定保健指導の導入を促進するための保険者等に対する支援

3 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、第77回国民体育大会「いちご一会とちぎ国体」と第22回全国障害者スポーツ大会「いちご一会とちぎ大会」に向けた着実な取組 ①

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

① キャンプ地誘致推進事業費 39

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた事前トレーニングキャンプの誘致活動や情報収集など

◎ ② 東京2020オリンピック聖火リレー推進事業費(新規) 151

実行委員会の開催、聖火リレーの実施(実施期間:平成32(2020)年3月29・30日)

○ ③ とちぎブランド・デザイン事業費(一部新規)

15戦略

マネジメント

36

PR動画等の作成、とちぎ未来大使が本県の魅力を語るウェブコンテンツの作成、首都圏及び◎関西圏でのイベント開催・メディアに対する働きかけ、県民の愛着・誇りを醸成するための県内イベントや県内メディアを活用した情報発信、◎ブランド力向上シンポジウムの開催など

○ ④ とちぎ版文化プログラム推進事業費(一部新規) 23

◎「情景」をテーマとしたイベントの実施、とちぎ子どもの未来創造大学における「とちぎ版文化プログラム特別講座」の開催、博物館・美術館における企画展・体験ワークショップの開催等、◎「とちぎ版文化プログラム」集約マップの作成、東京オリンピック・パラリンピック参画の機運醸成に資する文化イベント等に対する助成、新たな芸術分野におけるコンテストの実施及び入選作品のウェブ等での活用など

◎ ⑤ 外国人誘客促進事業費(新規)

15戦略

マネジメント

77

周遊ルートの開発、PR動画の制作・配信、ウェブを活用したターゲティング広告、海外宿泊予約サイトへの特集ページ等の掲載、ホテルコンシェルジュ向けモニターツアー・説明会の実施、海外富裕層向け本県PR資料の作成など

◎ ⑥ とちぎの周遊・滞在環境向上事業費(新規)

15戦略

マネジメント

18

市町観光協会等が行う多言語音声翻訳機の導入に対する助成、外国語対応人材の拡充に向けた研修の実施、24時間対応多言語コールセンターの設置

3 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、第77回国民体育大会「いちご一会とちぎ国体」と第22回全国障害者スポーツ大会「いちご一会とちぎ大会」に向けた着実な取組 ②

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

○ ⑦ 国体等開催準備事業費(一部新規) 113

平成34(2022)年に開催する第77回国民体育大会等の準備(競技役員等の養成、広報啓発、◎募金・企業協賛の推進、◎宿泊施設調査等)

○ ⑧ 全国障害者スポーツ大会開催準備関連事業費(一部新規) 30

平成34(2022)年に開催する第22回全国障害者スポーツ大会の準備(専門委員会の開催、手話・要約筆記を行う情報支援スタッフの養成、競技役員等の養成、◎宿泊施設調査等)、選手の育成・強化(個人競技の裾野拡大、◎強化指定選手の育成、団体競技チームの定着・強化に向けた支援等)

○ ⑨ 競技力向上費(一部新規) 439

マネジメント

競技力に応じたランクアップ支援、アドバイザーコーチの招へい、小学生を対象とした選手の発掘プログラム・育成プログラムの実施、選手強化の拠点となる中学校・高校の競技力向上への支援、有望な成年選手・チームの強化支援、女性アスリートの育成・強化支援、◎スポーツ専門員の配置など

○ ⑩ スポーツ医・科学センター(仮称)開業準備事業費(一部新規) 158

マネジメント

◎備品の整備、◎測定結果集計等システムの導入、◎各競技団体等に対する説明会等の開催

3 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、第77回国民体育大会「いちご一会とちぎ国体」と第22回全国障害者スポーツ大会「いちご一会とちぎ大会」に向けた着実な取組

③

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

⑪ 総合スポーツゾーン整備費

10,078

新スタジアムの施設整備、PFI事業による新体育館・屋内水泳場等の施設整備、新武道館の施設整備、既存施設の改修等(硬式野球場、合宿所等)、公園整備(北エリア、中央エリア)、園路整備(整備期間:②⑥(2014)～③③(2021)、概算事業費:約650億円)

⑫ 射撃場環境整備事業費

1,051

栃木県ライフル射撃場の再開に向けた土壌除去工事、改修工事等の実施

⑬ 国体施設整備助成費

334

市町が行う競技会場となる施設の整備に対する助成

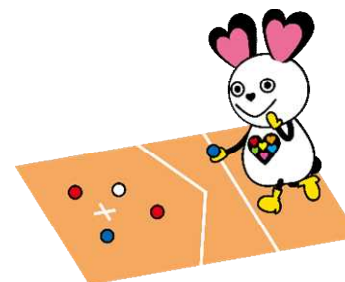
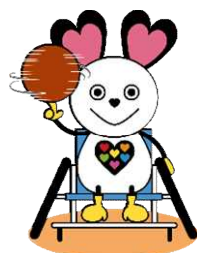
※ 関連支援制度

市町村振興資金貸付金(国民体育大会関連施設整備事業枠)

○ ⑭ 国体施設整備事業費(一部新規)

684

競技会場となる県有施設等の改修(グリーンスタジアム、県北体育館、◎温水プール館、◎今市青少年スポーツセンター)



II 「とちぎ創生^{いちご}15戦略」の総仕上げと「とちぎ元気発信プラン」の更なる推進

1 次代を拓く人づくり戦略

1 未来を創る「とちぎ人^{じん}」育成プロジェクト①

確かな学力、豊かな心、健やかな体をもち、未来に向かって、たくましく生きる子どもたちをはぐくみます。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

確かな学力の育成と教育環境の整備

○ ① とちぎ学力向上推進事業費(一部新規)	287
<small>しっかい</small> 悉皆方式による県版学力調査(とちぎっ子学習状況調査)(対象:小4、小5、中2)、学力向上指導員による市町教育委員会や学校への支援、学力向上推進リーダーによる小学校教員の指導力向上への支援(◎指導員等は推進地区を重点的に支援)など	
○ ② 学校指導力強化対策事業費(一部新規)	3,034
ア 小学校第3・4学年少人数学級推進事業費 <small>小学校第3学年・第4学年の学級編制基準を35人以下に引き下げるための教員の配置</small>	613
◎ イ 小学校第5学年少人数学級推進事業費(新規)	306
<small>小学校第5学年の学級編制基準を35人以下に引き下げるための教員の配置</small>	
ウ 中学校少人数学級推進事業費	1,619
<small>中学校全学年の学級編制基準を35人以下に引き下げるための教員の配置</small>	
エ 小中学校非常勤講師配置事業費「スマイルプロジェクト」	496
<small>小学校低学年・特別支援学級において必要度の高い学級、指導困難な状況が見られる小・中学校への非常勤講師の配置</small>	
◎ ③ 部活動指導員配置事業費(新規)	22
<small>公立中学校への部活動指導員の配置に対する助成</small>	
◎ ④ 県立学校空調設備運営費(新規)	161
<small>PTAが普通教室に設置した空調設備のリース料・電気料等に対する負担金、県が普通教室に設置した空調設備の電気料</small>	

マネジメント

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

豊かな心と健やかな体の育成

- ⑤ 学校生活適応支援事業費(一部新規) 291
 スクールカウンセラーの増員、スクールサポーターの配置、スクールソーシャルワーカーによる支援、◎夏季休暇におけるSNSを活用した中高生向け悩み相談の実施など
- ⑥ 新青少年教育施設整備費(一部新規) 19
 PFIアドバイザー業務委託、◎PFI事業者選定委員会の開催(整備場所:みかも山公園の一部(栃木市))

障害のある児童生徒一人ひとりに応じた教育の充実

- ⑦ 特別支援学校職業教育推進事業費 8
 企業等の外部専門家の協力による職業教育の充実、就労支援コーディネーターによる実習・就職先企業の開拓など

高校教育の充実

グローバル人材の育成

- ◎ ⑧ 英語教育強化事業費(新規) 136
 県立高校において段階的・実践的な授業を行うためのALT(外国語指導助手)の配置、小中高を通じた効果的な英語教育を行うためのプログラムの開発、ICTを活用した英語教育に関する調査研究の実施 マネジメント
- ⑨ 大学コンソーシアムとちぎグローバル人材育成事業費 19
 グローバル人材育成共通プログラムの開講、海外留学・海外インターンシップ支援など 15戦略

元気発信プラン関連事業

- ① 学校建築費(県立学校の整備) 2,292
- ② 小・中・高校運営費補助金 6,181

若い世代が結婚、妊娠・出産、子育ての希望を実現することができるよう、出会いの場の創出や経済的支援制度の拡充、相談支援体制の整備促進など、子どもや子育てへの支援を充実します。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

結婚、妊娠・出産、子育て支援の充実

○ ① とちぎ結婚サポート事業費(一部新規)	15戦略	マネジメント	31
「とちぎ結婚支援センター」の運営、◎マッチングシステムの改修、出会いの場となるイベントの開催、結婚サポーターによる婚活支援など (事業主体:とちぎ未来クラブ)			
② とちぎ結婚応援カード・とちぎ子育て家族応援事業費	15戦略	マネジメント	4
「とちぎ結婚応援カード(愛称:とちマリ)」、「とちぎ笑顔つぎつぎカード」の交付(事業主体:とちぎ未来クラブ)			
○ ③ ようこそ赤ちゃん! 支え愛(あい)事業費(一部新規 再掲)	15戦略		24
◎市町の母子保健事業と連携した子育て応援メッセージと出産記念品(県購入トートバッグへの企業協賛品の詰め合わせ)の贈呈、市町母子保健担当者研修会等の開催			
④ こども医療費補助金・妊産婦医療費補助金	15戦略		2,532
市町が実施するこども医療費・妊産婦医療費助成事業に要する経費への助成			
○ ⑤ 子ども・子育て支援事業費(一部新規)	15戦略		14,004
ア 子どものための教育・保育給付費			8,821
認定こども園・幼稚園・保育所、小規模保育・事業所内保育等への給付			
イ 地域子ども・子育て支援事業費			2,299
延長保育、放課後児童クラブの運営に対する助成、子育て支援員研修の実施、保育士等キャリアアップ研修の実施など			
◎ ウ 幼児教育・保育無償化事業費(新規)			2,884
無償化分の認定こども園・幼稚園・保育所、小規模保育・事業所内保育等への給付、市町のシステム改修等への支援			

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

⑥ 安心こども特別対策事業費

15戦略

779

認定こども園等の整備に対する助成、保育教諭確保のための資格取得支援など

⑦ 保育士・保育所支援センター運営事業費

15戦略

6

保育人材コーディネーターの配置、潜在保育士等に対する再就職支援

⑧ 幼稚園運営費補助金

15戦略

2,155

学校法人立幼稚園の運営に対する助成

⑨ 幼稚園特別支援教育費補助金

15戦略

497

私立幼稚園及び認定こども園が行う特別支援教育に対する助成

⑩ 幼稚園耐震化事業費

15戦略

619

認定こども園への移行を予定する私立幼稚園等の耐震化に対する助成

⑪ 児童福祉施設整備助成費

15戦略

355

放課後児童クラブ(創設・改築42か所、改修2か所)、児童養護施設(改修2か所)の整備に対する助成

子どもを守りはぐくむ体制づくり

◎ ⑫ 県北児童相談所整備費(新規)

26

県北児童相談所の建替え整備のための設計委託など(整備期間:⑮(2019)~⑳(2022)、総事業費:約6億円)

女性はその希望に応じて個性と能力を発揮し、やりがいを持って、いきいきと活躍できる社会を目指し、女性も男性も共に輝く「とちぎ」をつくります。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

あらゆる場面における女性の活躍と参画の促進

ワーク・ライフ・バランスの推進

- | | | | | |
|-----|---|-------------|---------------|------------|
| ○ ① | 女性活躍応援事業費(一部新規) | 15戦略 | 23 | |
| | 「とちぎ女性活躍応援団」の運営、「男女生き生き企業」の認定・表彰、◎県内女性の活躍を紹介する冊子の作成、◎「とちぎ女性活躍推進学生会議」の設置、◎「日本女性会議2019さの」の開催支援など | | | |
| ◎ ② | とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業費(新規 再掲) | 15戦略 | マネジメント | 116 |
| | 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した東京圏からの移住・就業の促進(マッチングサイトの開設、求人広告の作成支援、移住支援金の交付など)、県内女性・高齢者等の新規就業の促進(セミナーの開催、就業マッチングなど) | | | |
| ○ ③ | 働き方改革応援事業費(一部新規) | 15戦略 | 9 | |
| | 理解促進セミナーの開催、◎経営者向けフォローアップ研修の開催、社会保険労務士による無料相談会の実施、企業の働きやすさに関する個別診断・助言の実施、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定取得等のための企業に対する助成 | | | |
| ④ | 輝く女性農業者応援事業費 | 15戦略 | 7 | |
| | 農業・農村におけるワーク・ライフ・バランス推進のための研修会の開催、農業女子の県域ネットワークの形成やプロジェクト活動等への支援など | | | |

本県での国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催に向けて、更なる競技力向上を図るとともに、東京オリンピック・パラリンピックの開催等も契機に、県民のスポーツへの興味・関心を高め、誰もがスポーツに親しめる機会と交流の場を広げます。

◎：新規 ○：一部新規 単位：百万円

スポーツを通じた人づくり

① ツール・ド・とちぎを核とした地方創生推進事業費

15戦略

22

県内全域を舞台としたサイクルロードレース「ツール・ド・とちぎ」第4回大会の開催準備等への助成(開催時期:平成32(2020)年3月(予定))

② とちぎスポーツフェスタ開催費

マネジメント

2

県レクリエーション大会や総合型SCフェスタの開催等に対する負担金

③ 総合スポーツゾーン整備費(再掲)

10,078

新スタジアムの施設整備、PFI事業による新体育館・屋内水泳場等の施設整備、新武道館の施設整備、既存施設の改修等(硬式野球場、合宿所等)、公園整備(北エリア、中央エリア)、園路整備(整備期間:㉔(2014)～㉓(2021)、概算事業費:約650億円)

④ 射撃場環境整備事業費(再掲)

1,051

栃木県ライフル射撃場の再開に向けた土壌除去工事、改修工事等の実施

- ⑤ 国体等開催準備事業費(一部新規 再掲) 113
- 平成34(2022)年に開催する第77回国民体育大会等の準備(競技役員等の養成、広報啓発、◎募金・企業協賛の推進、◎宿泊施設調査等)

- ⑥ 国体施設整備助成費(再掲) 334
- 市町が行う競技会場となる施設の整備に対する助成
※ 関連支援制度
市町村振興資金貸付金(国民体育大会関連施設整備事業枠)

- ⑦ 国体施設整備事業費(一部新規 再掲) 684
- 競技会場となる県有施設等の改修(グリーンスタジアム、県北体育館、◎温水プール館、◎今市青少年スポーツセンター)

国体等を見据えた競技力向上

- ⑧ 競技力向上費(一部新規 再掲) 439 マネジメント
- 競技力に応じたランクアップ支援、アドバイザーコーチの招へい、小学生を対象とした選手の発掘プログラム・育成プログラムの実施、選手強化の拠点となる中学校・高校の競技力向上への支援、有望な成年選手・チームの強化支援、女性アスリートの育成・強化支援、◎スポーツ専門員の配置など
- ⑨ スポーツ医・科学センター(仮称)開業準備事業費(一部新規 再掲) 158 マネジメント
- ◎備品の整備、◎測定結果集計等システムの導入、◎各競技団体等に対する説明会等の開催
- ⑩ 全国障害者スポーツ大会開催準備関連事業費(一部新規 再掲) 30
- 平成34(2022)年に開催する第22回全国障害者スポーツ大会の準備(専門委員会の開催、手話・要約筆記を行う情報支援スタッフの養成、競技役員等の養成、◎宿泊施設調査等)、選手の育成・強化(個人競技の裾野拡大、◎強化指定選手の育成、団体競技チームの定着・強化に向けた支援等)

本県の強みである重点5分野(自動車・航空宇宙・医療機器・光・環境産業)など製造業の産業集積を生かした成長と、時代の潮流をとらえた新たな産業の創出、更なる企業立地を促し、本県経済の活性化を図ります。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

ものづくり産業の更なる発展

① ものづくり技術強化補助金

15戦略

25

中小ものづくり企業等の新技術・新製品開発に対する助成(共同研究枠、フロンティア企業・経営革新計画承認企業枠、小規模企業枠)

◎ ② 戦略産業牽引企業創出・成長支援事業費(新規)

15戦略

86

ア 中核的人材育成事業費

7

次世代自動車、航空機、医療機器・ヘルスケア産業における人材育成研修の実施

イ 産学官金連携プロジェクト支援事業費

9

戦略産業分野(次世代自動車、航空機、医療機器・ヘルスケア、ロボット)が抱える共通課題解決のための産学官金連携プラットフォームの構築、研究開発支援など

ウ 戦略産業牽引企業製品開発等支援事業費

70

戦略産業分野における先進的な技術・製品開発等に対する助成

新たな成長産業の創出・育成

③ 地域活性化雇用創造プロジェクト推進事業費(一部再掲)

15戦略

75

ロボット・航空機・次世代自動車分野等の戦略的産業分野における企業と就職希望者のマッチング支援、ヘルスケア・ロボット関連産業の振興に係る総合的な相談窓口となるコーディネーターの配置、戦略的産業分野に係る受発注企業の情報を収集・発信するための専門員の配置、航空機・次世代自動車・医療機器関連の展示商談会への出展支援など

○ ④ IoT等第4次産業革命推進事業費(一部新規 再掲)

15戦略

36

◎栃木県IoT推進ラボにおける活用プロジェクトの推進、◎専門家の派遣によるICT導入に関する助言等の実施、IoT等テーマ別セミナーの開催、専門家の派遣によるIoT化に関する診断・助言等の実施、企業が行うIoT等実現可能性調査への助成など

立地環境を生かした企業誘致の推進

⑤ 企業立地推進補助金

15戦略

1,490

ア 戦略的企業立地促進事業費【企業立地・集積促進補助金】

580

県内産業団地等への企業立地に対する助成

イ 産業定着集積促進支援事業費【産業定着集積促進支援補助金】

900

県内立地企業による大規模増設等に対する助成

ウ 本社機能等立地支援事業費【本社機能等立地支援補助金】

10

本社機能等の設置に係る賃借料等に対する助成

フードバレーとちぎの推進

◎ ⑥ 県産品関西圏販路開拓支援事業費(新規 再掲)

15戦略

5

県産品マーケティング調査の実施、販路開拓セミナー・調査研究会の開催、「とちぎのいいもの商談会in大阪」の開催

○ ⑦ とちぎから世界に県産品発信事業費(一部新規)

15戦略

7

◎欧州・北米出身在県外国人へのテストマーケティングの実施、◎欧州・北米からのバイヤー招へい、◎欧州における国際見本市への出展など

○ ⑧ フードバレーとちぎ6次産業化推進事業費(一部新規)

15戦略

108

6次産業化実践ネットワーク化支援、6次産業化の取組の発展段階に応じた加工施設・機械整備等への支援、◎研究開発成果を活用した高付加価値商品の創出等への支援、◎加工業者情報を集約した6次産業化支援事業者バンクの設置など

中小・小規模企業の持続的発展や挑戦する企業の取組を支援し、県民の暮らしを支える安定した雇用を創出するとともに、産業を支える人材の確保・育成を図ります。

中小・小規模企業の持続的発展の促進

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

○ ① 産業活性化金融対策費(一部新規)	15戦略	46,997
新規融資枠:750億円(③(2018)800億円) ◎労働生産性向上設備を導入する中小企業者等を対象とした生産性向上促進融資の創設(融資枠:10億円)、◎商工業とともに農業を営む中小企業者等を対象とした農業ビジネス保証制度資金の創設(融資枠:10億円)など		
○ ② とちぎの創業スパイラルアップ事業費(一部新規 一部再掲)	15戦略	102
◎ ア 次世代産業創出・育成T-Startup事業費(新規 再掲)	マネジメント	14
県内大学等に埋もれている「科学技術の種」を活用した事業化プランの作成支援、事業化プランコンテストの開催、事業化に向けたハンズオン支援		
◎ イ とちぎまるごと創業プロデュース事業費(新規 再掲)	マネジメント	80
地域課題の解決に資する創業への支援、創業プロデューサーの設置・派遣、創業プロデューサーと地域住民とのワークショップの開催など		
ウ 創業支援事業費		8
創業塾の開催、創業者向け総合相談の実施、企業OBメンターの登録・派遣など		
◎ ③ 「ツギビト」育成支援事業費(新規)	15戦略	1
ベンチャー型事業承継により会社を引き継ぐ若手後継者・若手後継予定者向け研修の開催		
◎ ④ 小規模事業者応援事業費(新規)	15戦略	12
商工会・商工会議所の支援により経営革新計画の承認を受けた小規模事業者の新商品・新サービスの開発等に対する助成		

挑戦する企業への支援

- | | | | |
|---|--|------|-----|
| ⑤ | とちぎサービス産業応援プロジェクト事業費
経営革新計画承認企業等が行う新商品・新サービスの開発等への助成 | 15戦略 | 7 |
| ○ | ⑥ 海外販路開拓支援事業費(一部新規 一部再掲)
東アジア・ASEAN・◎欧州・◎北米からのバイヤー招へい、東アジア・ASEAN・◎欧州における国際見本市への出展、「とちぎのいいものPR事業in高雄」の開催、◎欧州・北米出身在県外国人へのテストマーケティングの実施など | 15戦略 | 11 |
| ◎ | ⑦ 繊維物技術支援センター整備費(新規)
繊維物技術支援センターの整備(整備期間:◎(2018)~◎(2020)、総事業費:約7億円) | 15戦略 | 481 |
| ◎ | ⑧ 未来につながる結城紬産業振興プロジェクト事業費(新規)
繊維物技術支援センターにおける伝統技術のPR、求評宣伝会出展への支援、後継者養成への支援、モデル的な事業継続・承継の取組に対する助成など | 15戦略 | 8 |
| ◎ | ⑨ 「とちぎの器」魅力向上事業費(新規)
益子焼など県内陶磁器のF1層(20~34歳の女性)及び海外展開向け商品開発研究会の開催、試作品の開発 | 15戦略 | 1 |

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

多様な産業人材の確保・育成

- ⑩ UIターン雇用対策事業費(一部新規) 15戦略 8
- インターンシップ実施検討企業に対する研修・フォローアップの実施、企業と学生のマッチングの場となるインターンシップフェアの開催、◎就職促進協定締結校と企業との交流会の開催、合同企業説明会の開催など
- ⑪ 外国人材活用強化・多文化共生事業費(一部新規 再掲) 15戦略 マネジメント 40
- ◎「とちぎ外国人材活用促進協議会(仮称)」の設置、グローバル人材合同企業説明会(県内、◎都内、◎ベトナム)の開催、◎技能実習等に関するセミナーの開催、◎多文化共生総合相談ワンストップセンターの設置・運営、◎企業向け外国人材雇用等相談窓口の設置、◎多言語避難カードの作成、◎外国人材コーディネーターの配置など
- ⑫ 若年者建設業担い手育成支援事業費 15戦略 2
- 建設業への就業意識向上を図るための協力企業による工業高校等での実践的な講習の実施
- ⑬ 次世代への技能五輪レガシー継承事業費 15戦略 7
- 県内若年技能者を対象とした「とちぎものづくり選手権」の開催、小・中学生等を対象としたものづくりイベントの開催、「あったらいいな!とちぎものづくりアイデアコンテスト」の開催

就労支援の充実強化

- ◎ ⑭ とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業費(新規 再掲) 15戦略 マネジメント 116
- 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した東京圏からの移住・就業の促進(マッチングサイトの開設、求人広告の作成支援、移住支援金の交付など)、県内女性・高齢者等の新規就業の促進(セミナーの開催、就業マッチングなど)
- ◎ ⑮ 学卒者就職支援事業費(新規) 15戦略 16
- 高校・企業を訪問する企業等紹介相談員の配置、本県の様々な業種を紹介する高校生向けコンテンツの作成、県内企業の採用実態調査の実施

地理的優位性や農業者の高い技術力など、本県の強みを生かした農業の推進や、豊富な森林資源を生かした異業種連携等によるとちぎ材の利用拡大等を図ることにより、農林業の成長産業化を図ります。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

農林業を支える人材の確保・育成

- | | | |
|--|------|--------|
| ○ ① 意欲ある新規就農者の確保育成事業費(一部新規) | 15戦略 | 30 |
| 認定新規就農者が継承した経営資源の修繕に対する助成、県内の農業法人等への雇用就農希望者に対する就業・定着支援、◎研修体系を整備する農業法人の支援など | | |
| ○ ② 農業人材力強化総合支援事業費 | 15戦略 | 790 |
| 新規就農者に対する就農前の研修期間(2年以内)・就農直後(5年以内)の資金の交付など | | |
| ○ ③ 輝く林業人・夢プロデュース事業費(一部新規) | 15戦略 | マネジメント |
| | | 11 |
| 地域林業の紹介映像の制作・配信、高校生等を対象とした訪問型の就業相談・講習会の実施、◎体感型就業説明会の開催 | | |

成長産業へ進化する農業の確立

- | | | |
|---|------|-------|
| ○ ④ 競争力強化生産総合対策費(一部新規) | 15戦略 | 1,765 |
| 産地競争力の強化を図るための共同利用施設の整備に対する助成、生産・出荷コストの低減や高収益な作付体系への転換等を図るための施設整備等に対する助成、加工・業務用露地野菜の生産に必要な機械等の導入に対する助成、◎次世代モデル温室における技術実証への助成、◎既存農業用ハウスへの気象災害による被害防止対策に対する助成、◎気象災害による被害防止技術講習会等の開催 | | |
| ○ ⑤ 水田農業構造改革推進事業費(一部新規 一部再掲) | 15戦略 | 120 |
| 加工・業務用の野菜産地等が集積するクラスターの形成支援、水田の活用による露地野菜等への転換に向けた新たな産地づくりセミナーの開催、産地づくりモデル地域の形成に向けた機械導入等への助成、◎産地づくりモデル地域育成事業に取り組む産地を対象とした県単野菜価格安定事業への資金造成に対する助成、◎既存の暗渠排水施設を活用した地下かんがい技術の実証、◎水田での輪作体系に有効な地下かんがいシステムの実証、経営の規模拡大等に必要な機械導入への助成など | | |

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

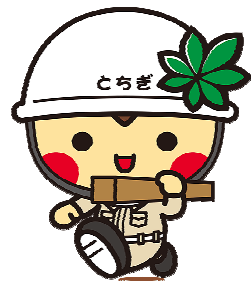
- | | | | |
|-----|--|----------------|-----|
| ○ ⑥ | スマート農業とちぎ推進事業費(一部新規 再掲) | 15戦略
マネジメント | 23 |
| | 推進フェアの開催、◎先端技術を活用した、にらの出荷調整やなしの収穫運搬に関するスマート農業機器の研究開発など | | |
| ○ ⑦ | 園芸大国とちぎづくり推進事業費(一部新規 一部再掲) | 15戦略 | 632 |
| ○ ア | 施設園芸イノベーション推進事業費(一部新規 一部再掲) | | 22 |
| | トップレベルの施設園芸経営者育成のための高度専門家の派遣、◎次世代モデル温室における技術実証への助成など | | |
| ○ イ | いちご王国基盤強化プロジェクト事業費(一部新規 一部再掲) | | 150 |
| | ICTを活用したスカイベリーの糖度安定化技術の確立支援、品質向上のための施設整備等への助成、業務需要供給力強化に向けた施設整備への助成、◎いちご新品种の生産流通対策の実施、◎人材育成拠点整備への助成など | | |
| ○ ウ | 施設園芸拡大プロジェクト事業費(トマト・にら・アスパラガス・なし等)(一部新規 一部再掲) | | 367 |
| | 生産拡大のための施設整備への助成、分業化のための施設整備への助成(◎高付加価値いちごリレー苗生産施設、パッケージセンター)、周年雇用を活用した集落営農モデルのための施設整備への助成、◎花き生産における高温対策技術の普及促進など | | |
| ○ エ | 土地利用型園芸プロジェクト事業費(一部新規 再掲) | | 93 |
| | 加工・業務用の露地野菜産地等が集積するクラスターの形成支援、水田の活用による露地野菜等への転換に向けた新たな産地づくりセミナーの開催、産地づくりモデル地域の形成に向けた機械導入等への助成、◎産地づくりモデル地域育成事業に取り組む産地を対象とした県単野菜価格安定事業への資金造成に対する助成など | | |
| ○ ⑧ | とちぎの農産物ブランド力強化推進事業費(一部新規 一部再掲) | 15戦略 | 137 |
| ○ ア | とちぎ農産物ブランド化推進事業費(一部新規) | | 7 |
| | 首都圏及び◎関西圏におけるリーディングブランド認知度等調査の実施、◎プレミアム商品づくりに係る産地向け研修会の開催など | | |

○ イ	栃木の農産物ブランド力強化プロモーション事業費（一部新規 一部再掲）	マネジメント	58
	アフターDCと連携した県産農産物のPR、「いちご王国」のPR（首都圏・関西圏でのフェアの開催、◎関西圏における「いちご王国」情報発信ブースの設置、◎県内における「いちご王国」おもてなし拠点の設置、◎タクシー等を活用したPR、◎いちご新品種のプロモーション等）、スカイベリーの贈答需要定着に向けたプロモーション、観光雑誌等を活用したとちぎ和牛の販促キャンペーン、にっこりのブランド価値向上に向けたプロモーションなど		
◎ ウ	県産農産物関西プロモーション推進事業費（新規 再掲）		11
	関西市場に精通したプロデューサーを活用したネットワークの構築、実需者を対象とした食材展示会等の開催、県産農産物のトップセールスの実施など		
	エ 栃木の農産物との絆の創出支援事業費		1
	県産農産物の魅力を伝えるためのキャンペーンの実施など		
○ オ	とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業費（一部新規 一部再掲）		60
	新たに輸出に取り組む生産者等への販路開拓支援、輸出用につこり・いちごの高品質安定化技術の確立、◎試食販売や料理教室を活用した新規輸出品目の発掘、海外バイヤーとの共同企画によるプロモーションの展開、海外における商標登録への支援、新たな販路開拓に向けたテストマーケティング等の実施、◎訪日観光客向け県産農産物PRホームページの作成など		
⑨	畜産競争力強化対策事業費	15戦略	495
	畜産農家と地域の関係者が連携した畜産クラスターの形成による収益力向上の取組への支援		
◎ ⑩	養豚経営生産強化緊急対策事業費（新規）		22
	TPP11等の影響軽減に向けた優良種豚の導入に対する助成、団体が行う飼養管理改善・衛生改善の指導等に対する助成		
⑪	新食肉センター整備支援事業費		1,312
	県内食肉流通の合理化に向けた新たな食肉センターの整備に対する支援（整備期間：㉘(2016)～㉙(2019)、総事業費：約133億円）		
⑫	食肉衛生検査所整備費		1,099
	新食肉センターの整備に対応するための新たな食肉衛生検査所の整備（整備期間：㉚(2017)～㉛(2019)、総事業費：約14億円）		
⑬	県北家畜保健衛生所移転整備費		839
	家畜疾病対策を担う県北家畜保健衛生所の移転整備（整備期間：㉜(2017)～㉝(2020)、総事業費：約15億円）		

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

林業・木材産業の成長産業化の推進

- | | | | | |
|---|-------------------------------|------|--------|-----|
| ⑭ | とちぎ材の家づくり支援事業費 | 15戦略 | マネジメント | 164 |
| 県産木材を使用した木造住宅建設に対する助成(県内:600戸(うち耐震建替分150戸)、県外:150戸(ポイント付与)) | | | | |
| ◎ | ⑮ とちぎ材東京圏利用拡大官民連携事業費(新規) | 15戦略 | マネジメント | 4 |
| 東京圏の市区町村(需要側)と本県市町(供給側)間の木材利用に関する協定の締結を見据えた提案書の作成、とちぎ材製品紹介ツールの作成、とちぎ材商談会の開催(都内) | | | | |
| ○ | ⑯ 輝く林業人・夢プロデュース事業費(一部新規 再掲) | 15戦略 | マネジメント | 11 |
| 地域林業の紹介映像の制作・配信、高校生等を対象とした訪問型の就業相談・講習会の実施、◎体感型就業説明会の開催 | | | | |
| ⑰ | とちぎの元気な森づくり未来の森整備事業費 | 15戦略 | | 349 |
| 皆伐・再造林の促進、獣害対策の促進、次世代林業技術の検証など | | | | |
| ○ | ⑱ とちぎの元気な森づくり木造・木質化等事業費(一部新規) | 15戦略 | | 121 |
| 市町・民間事業者が行う中大規模木造建築物整備への助成、県有施設の木造・木質化の推進、小・中学校の木製学習用机・椅子更新への助成、公共オープンスペースにおける木材利用への助成、◎選手村ビレッジプラザへの木材の提供など | | | | |



東京オリンピック・パラリンピック開催等を好機として、豊富な観光資源や東京圏に近接する強みを最大限に生かし、観光地としての魅力向上や国内外からの観光誘客強化に取り組み、観光産業の更なる発展を図ります。

魅力と活気ある観光地づくり

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

○ ① 県域版DMO機能強化事業費(一部新規)

15戦略

13

◎専門人材育成に向けたアドバイザーの活用、北関東三県連携による観光フェア・商談会の開催への支援

※ Destination Management/Marketing Organizationの略。様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体

○ ② とちぎのおもてなし向上事業費(一部新規)

15戦略

13

「おもてなしいちご隊」への登録、市町等が行う観光客受入態勢の整備(案内表示の多言語化、公衆無線LAN環境の整備、公衆トイレの整備、◎ムスリム観光客受入環境の整備、おもてなし研修の実施等)に対する助成など

○ ③ 国立公園満喫プロジェクト推進事業費(一部新規 一部公共)

15戦略

433

自然公園内の標識の多言語化、トイレの洋式化、自然ガイド等に対する外国人対応研修の実施、◎自然ガイド登録制度の創設、歩道・園地等の再整備、◎眺望を阻害する樹木の伐採、環境にやさしい観光地構築に向けたEV導入促進等のための計画策定など

戦略的な観光誘客の推進

○ ④ 関西圏とちぎ魅力発信事業費(一部新規 再掲)

15戦略

39

とちぎのいいもの

「栃木県企業誘致・県産品販売推進本部 大阪センター」の運営、◎在阪メディア・旅行エージェント等の招請、「とちぎ企業立地・魅力発信セミナーin大阪」の開催、◎県産品マーケティング調査の実施、◎販路開拓セミナー・調査研究会の開催、◎「とちぎのいいもの商談会in大阪」の開催など

○ ⑤ デスティネーションキャンペーン推進事業費(一部新規)

15戦略

143

◎アフターDCクロージングイベントの開催、DC周遊パスポートの発行、◎周遊ルートの開発・パンフレットへの掲載、市町が行う二次交通対策への助成(市町単独、◎2市町以上連携)、東京オリンピック・パラリンピックを見据えた観光情報説明会の開催、ツーリズムEXPO ジャパン2019への出展、県内外鉄道駅・大型商業施設等への観光キャラバン隊の派遣、◎宿泊予約サイト・旅行アプリへの特集記事掲載など

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

海外観光誘客の強化

○ ⑥ とちぎインバウンド強化対策事業費(一部新規 一部再掲)	15戦略	121
◎ ア 外国人誘客促進事業費(新規 再掲)	マネジメント	77
周遊ルートの開発、PR動画の制作・配信、ウェブを活用したターゲティング広告、海外宿泊予約サイトへの特集ページ等の掲載、ホテルコンシェルジュ向けモニターツアー・説明会の実施、海外富裕層向け本県PR資料の作成など		
◎ イ とちぎの周遊・滞在環境向上事業費(新規 再掲)	マネジメント	18
市町観光協会等が行う多言語音声翻訳機の導入に対する助成、外国語対応人材の拡充に向けた研修の実施、24時間対応多言語コールセンターの設置		
○ ウ 海外誘客プロモーション事業費(一部新規)		20
台湾(旅行エージェントや教育旅行キーパーソンの招請、観光誘客拠点の運営)、香港(国際旅行博への出展)、中国(◎旅行会社向けPR)、タイ(国際旅行博への出展)、ベトナム(旅行エージェントの招請、◎商談会への出展)など		
エ とちぎインバウンド大臣推進事業費		1
海外で栃木県の魅力をPRする「とちぎインバウンド大臣」による香港での観光情報説明会の開催		
オ 外国人観光客受入環境向上事業費		5
外国人観光客受入態勢現況調査の実施など		



県民一人ひとりが、どの地域に住んでいても、心身ともに健やかに歳を重ねていくことのできる環境をつくれます。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

県民の健康づくりの推進

◎ ① 一人ひとりの健康づくり推進事業費(新規 再掲)

15戦略

マネジメント

11

「FUN+WALKアプリ」を活用した健康ポイント事業の実施、ICTを活用した特定保健指導の導入を促進するための保険者等に対する支援

疾病の早期発見・早期治療の促進

② がん総合対策推進費

15戦略

106

がん診療連携拠点病院等への支援、がん患者の就労支援、全国がん登録の推進、市町がん検診の精度管理への支援など

高齢者が活躍できる地域づくり

③ 生涯現役応援事業費

15戦略

18

高齢者のボランティア活動や就労等を支援する「とちぎ生涯現役シニア応援センター(愛称:ぷらっと)」の運営、シニアサポーターの養成、市町における生涯現役応援体制構築に向けたアドバイザー招へいに対する助成など

◎ ④ とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業費(新規 再掲)

15戦略

マネジメント

116

「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した東京圏からの移住・就業の促進(マッチングサイトの開設、求人広告の作成支援、移住支援金の交付など)、県内女性・高齢者等の新規就業の促進(セミナーの開催、就業マッチングなど)

地域の実情に応じて、県民誰もが住み慣れた地域において、安心して暮らすことができるよう、医療や介護、日常生活の支援などが包括的に提供される環境をつくります。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

地域包括ケアシステム構築の推進

- | | | |
|--|------|-------|
| ○ ① 在宅医療推進事業費(一部新規) | 15戦略 | 61 |
| 在宅療養支援診療所等の設備整備に対する助成、訪問看護師の確保・育成・定着に向けた訪問看護教育ステーションの設置、◎ACP(人生会議)普及促進CMの放送、◎無歯科医地区等で訪問相談を行う歯科衛生士の配置など | | |
| ○ ② 介護人材緊急確保対策事業費(一部新規) | 15戦略 | 81 |
| 介護の担い手としての中高齢者や障害者の参画支援、◎外国人介護人材受入研修の実施、介護人材のマッチングやフォローアップの実施、介護職員の資質向上のための研修への支援、介護事業所認証・評価制度の運営等、労働環境の改善に向けた介護ロボット導入に対する助成など | | |
| ③ 介護基盤整備等事業費 | 15戦略 | 1,456 |
| 小規模特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等の整備、既存施設のユニット化改修、開設準備に対する助成 | | |
| ④ 老人保健福祉施設整備助成費 | 15戦略 | 933 |
| 広域型特別養護老人ホームの整備に対する助成(創設4か所、増床68床) | | |

安心の地域医療提供体制の整備推進

- | | | |
|---|------|-----|
| ⑤ とちぎ地域医療支援センター事業費 | 15戦略 | 351 |
| 医学生に対する修学資金の貸与、勤務環境改善に計画的に取り組む医療機関に対する助成など | | |
| ⑥ 医療機能分化・連携支援事業費 | | 337 |
| 急性期病床等から回復期病床に機能転換する医療機関の施設整備に対する助成、設備整備やスタッフ確保に対する助成、医療機関が委託する医療経営コンサルタントが行う経営診断に対する助成など | | |



障害の有無等に関わらず、誰もが互いを尊重しながら、社会の担い手として活躍するとともに、住み慣れた地域において、共に支え合いながら暮らし続けることができる環境をつくります。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

障害者が安心して暮らせる環境づくりの推進

① 医療的ケア児支援事業費

11

短期入所事業所における医療的ケア児受入促進、受入等に必要な設備整備等に対する助成、障害児通所支援事業所等の支援人材・コーディネーターの養成、介護職員を対象とした喀痰吸引等の実地研修に必要な指導看護師の派遣

② 障害者福祉施設整備助成費

403

地域生活支援拠点(創設1か所)、障害福祉サービス事業所(創設1か所)、障害者支援施設(耐震化等整備1か所)の整備に対する助成

○ ③ 障害者就労支援事業費(一部新規 一部再掲)

15戦略

49

工賃向上のための研修会の実施、◎民間企業等とのコラボレーション企画の経費に対する助成、農福連携マルシェの開催など

ノーマライゼーションの推進

◎ ④ 障害者行動拡大支援事業費(新規 一部再掲)

22

県内宿泊施設に対するバリアフリー状況等調査の実施、専門家・障害者団体による宿泊施設へのバリアフリー改修の提案・助言、提案等に基づいた宿泊施設のバリアフリー改修に対する助成

◎ ⑤ 鉄道駅バリアフリー化整備助成費(新規)

112

鉄道駅(日光駅(JR東日本)、西川田駅(東武鉄道))のバリアフリー化設備の整備に補助を行う市町に対する助成

◎ ⑥ 人にやさしいユニバーサルデザインタクシー整備助成費

5

タクシー事業者等が行うユニバーサルデザインタクシー導入に対する助成

日々の暮らしを安心して送ることができるよう、交通事故や犯罪などの危険から県民を守るとともに、消費生活の安全・安心の確保を図ります。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

交通事故抑止対策の推進

- | | | |
|-----|---|--------|
| ○ ① | 交通安全施設整備費(一部新規) | 1,861 |
| | 信号機の新設・更新、標識・標示の新設・更新、◎LRT関連施設整備など | |
| ○ ② | 快適で安全な道づくり事業費(公共・県単公共事業費) | 11,088 |
| | 通学路の歩道整備(約15km)など安全で安心な暮らしを支える道づくり | |
| ◎ ③ | 県庁正門前交差点改良事業費(新規) | 300 |
| | 慢性的な交通渋滞が発生している県庁正門前交差点の改良工事 | |
| ◎ ④ | 高齢運転者対策環境整備費(新規) | 73 |
| | 交通安全教育センターを運転免許センターとして利活用するための改修工事(認知機能検査室・高齢者講習室の設置、高齢者講習用運転コースの整備など) | |
| ○ ⑤ | 高齢者交通安全総合対策事業費(一部新規) | 16 |
| | ◎スケアード・ストレイト方式による交通安全教室の開催、◎同方式による交通安全教室の記録の映像化、高齢者交通安全等アドバイザーによる訪問指導など | |
| ◎ ⑥ | 新交通管理システム等整備費(新規) | 15 |
| | 交通危険場所の分析・交通事故処理の効率化を図るためのシステムの開発、交通携帯端末の整備など | |

マネジメント

犯罪を発生させない安全な地域づくり

⑦ 宇都宮東警察署整備費 336

宇都宮東警察署庁舎の移転整備(整備期間:㉙(2017)～㉛(2022)、総事業費:約43億円)

⑧ 特殊詐欺対策費 52

被害防止コールセンターの運営、被害防止検定の実施など

⑨ 性犯罪・性暴力被害者支援事業費 10

とちぎ性暴力被害者サポートセンター(とちエール)の運営、性暴力被害の未然防止対策や対応方法に関する教職員向け研修会の開催、地域において被害者をサポートする人材の養成講座の開催など

○ ⑩ DV被害者等自立生活支援事業費(一部新規) 6

民間シェルター等に居住する被害者の自立支援、一時保護を受けずに地域で暮らす被害者に対する心理的ケア等の支援、地域支援サポーター交流会の開催、◎若年女性の性暴力被害防止を図る高校等への出前講座の実施など

消費生活における安全・安心の確保

○ ⑪ 消費者行政活性化推進事業費(一部新規) 85

消費生活相談員に対する研修会の開催、市町相談窓口への支援、市町における相談体制強化等に対する助成、ライフステージに応じた消費者教育の推進、◎若年者の消費者教育実態調査の実施など

東日本大震災や平成27年9月関東・東北豪雨による災害等を踏まえ、大規模な自然災害等の発生に備え、ハード・ソフトの両面からの防災・減災対策や社会資本等の老朽化対策等を推進することにより、災害に強い「とちぎ」をつくり、安全で快適な県民生活と産業活動を支えます。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

災害から県民を守る強靱な地域づくり

- | | | | |
|-----|---|---------------|--------------|
| ○ ① | 地域防災力強化事業費(一部新規 再掲) | マネジメント | 19 |
| | ◎地区防災計画策定モデル地区の設定、◎地区防災計画の策定を支援するアドバイザーの派遣、◎とちぎ地域防災アドバイザーとなる防災士の養成・登録、◎県内大学の消防防災サークルの活動支援、消防団サポート事業の実施、消防団員確保対策への支援など | | |
| ◎ ② | 避難対策等強化事業費(新規) | | 6 |
| | 市町職員を対象とした避難勧告発令等に関する研修会の開催、逃げ遅れ防止に関する啓発リーフレットの作成・配付、防災意識啓発シンポジウムの開催など | | |
| ◎ ③ | 広域物資拠点整備事業費(新規) | | 22 |
| | 災害発生時に広域物資拠点とする物流倉庫の備品の整備(総合スポーツゾーン・新スタジアム内) | | |
| ◎ ④ | 被災者生活再建支援基金拠出金(新規) | | 627 |
| | 被災者生活再建支援法に基づく基金への拠出金 | | |
| ◎ ⑤ | 気候変動対策事業費(新規) | | 33 |
| | 地域気候変動適応計画の策定に向けた気候変動影響調査の実施、子ども総合科学館への環境学習設備の整備 | | |
| ⑥ | 水防災意識社会再構築事業費 | | 28 |
| | 市町が行う水害対応タイムライン作成の支援 | | |
| ⑦ | 緊急防災・減災対策事業費(再掲) | | 2,000 |
| | 災害の未然防止及び被害低減を図るための調節池設置、急傾斜地対策、堆積土除去、冠水対策など | | |

⑧ 直轄権限代行事業導入調査費 148

対象事業:一般国道121号(日光市川治地区)整備事業

○ ⑨ 耐震改修等促進事業費(一部新規) 264

民間住宅の耐震診断・補強計画作成・耐震改修・耐震建替に対する助成、◎ブロック塀等の除却に対する助成、耐震診断が義務付けられた民間大規模建築物の耐震補強計画作成・耐震改修に対する助成

⑩ 県有建築物耐震化推進事業費 988

特定天井(高さ6m超、水平投影面積200㎡超かつ質量2kg/㎡超の吊り天井)の改修

社会資本等の老朽化対策の推進

◎ ⑪ 県庁舎等長寿命化推進事業費(新規) 1,322

「栃木県県有建築物長寿命化工事実施計画」に基づく県有施設の計画的な改修

◎ ⑫ 那須庁舎整備費(新規) 93

那須庁舎の建替整備のための設計委託など(整備期間:⑬(2019)～⑮(2023)、総事業費:約55億円)

⑬ 県立学校施設長寿命化推進事業費(再掲) 1,626

「栃木県立学校施設長寿命化保全計画」等に基づく県立学校の校舎、部室等の計画的な改修など

公共事業等

(一部再掲)

※公共事業等＝公共事業費＋県単公共事業費＋直轄事業費負担金

区分	①30 (2018) 年度 当初	②30 (2018) 年度 2月補正(国補正)	③31 (2019) 年度 当初	④補正+31当初 (②+③)	⑤伸び率 (④/①)
環境森林部	4,984	568	4,836	5,404	108.4%
農政部	8,010	1,431	9,143	10,574	132.0%
県土整備部	58,444	9,934	65,182	75,116	128.5%
計	71,438	11,933	79,161	91,094	127.5%

人口減少、少子高齢化が進行する中、持続可能で誰もが暮らしやすいコンパクトな「まち」づくりの推進や市町間の広域連携の促進等による都市や中山間地域の活性化を図ります。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

コンパクトな「まち」づくり

① 「小さな拠点」づくり支援事業費

15戦略

50

中山間地域等で日常生活に必要なサービス機能等の確保を図る「小さな拠点」の形成に取り組む市町への支援

② 栃木ふるさと支援センターモデル事業費

15戦略

8

地域住民による集落機能の維持・再生活動を促進する「ふるさと支援センター」を設立する市町への助成など

公共交通の維持・確保

③ 生活交通対策費

15戦略

171

住民の身近な足となる生活交通(路線バス等)の維持、生活交通ネットワークの再構築の取組に対する助成

④ 鉄道網整備促進費

140

第三セクター鉄道(野岩鉄道、真岡鐵道、わたらせ溪谷鐵道)の輸送の安全対策、経営安定化に対する助成

◎ ⑤ 芳賀・宇都宮LRT整備事業費補助金(新規)

15戦略

760

宇都宮市・芳賀町が実施するLRT整備事業に対する助成

地域資源を生かした再生可能エネルギーの利活用や分散型エネルギーの導入等を促進することにより、エネルギー自給率の向上を図り、安全で持続可能なエネルギーへの転換を促進します。

環境にやさしい低炭素社会の構築

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

新たなエネルギーの需給体制の構築

- | | | |
|--|------|--------|
| ○ ① 再生可能エネルギー導入促進事業費(一部新規) | 15戦略 | 788 |
| 事業用再生可能エネルギー発電設備等の導入に対する貸付(融資枠:3億円)、中小企業に対する地中熱利用設備導入可能性調査の実施、◎旅館等に対する温泉熱利用設備導入可能性調査の実施など | | |
| ○ ② 低炭素社会づくり促進事業費(一部新規) | 15戦略 | 25 |
| プラットフォームによる中小企業の省エネの取組に対する支援、中小企業等が行う省CO ₂ 設備の導入に対する助成(◎事業主体に社会福祉法人・医療法人を追加)、中小企業に対するコージェネレーション導入可能性調査の実施など | | |
| ○ ③ FCV導入促進事業費(一部新規) | 15戦略 | マネジメント |
| 113 | | |
| ◎商用水素ステーションの整備に対する助成、◎公用車へのFCVの導入、◎企業と連携した水素エネルギー普及啓発活動の実施など | | |
| ○ ④ 「COOL CHOICE とちぎ」県民運動推進事業費(一部新規) | 15戦略 | 9 |
| ◎「COOL CHOICE とちぎ」プロジェクト推進チームの設置、地球温暖化防止活動推進員育成講座の開催など | | |

元気発信プラン関連事業

- | | |
|---|-----|
| ○ ① 県営最終処分場整備事業費(一部新規) | 634 |
| ◎処分場の建設、搬入道路の建設、環境対策の実施、用地管理など | |
| ◎ ② 食品ロス削減推進事業費(新規) | 8 |
| 食品ロス削減に向けた普及啓発、家庭系食品ロス削減の取組を支援する実態調査の実施、フードバンク活動等に対する支援など | |

県民協働のもと、多様な主体が参加する地域づくりを推進し、にぎわいの創出やコミュニティの再生を図るとともに、本県への移住希望や若者の定着を実現できる環境をつくり、住みたいとちぎを創出します。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

多様な主体との協働や連携・交流による地域づくり

① わがまち未来創造事業費	15戦略	100
地方創生に向けた市町における地域づくり団体等の取組や複数の市町等による広域的な取組に対する助成		
② 地域づくり担い手育成費	15戦略	4
地域づくりの担い手の育成に向けたワークショップやフィールドワーク等の実施、地域おこし協力隊サミットの開催など		
③ 栃木ふるさと支援センターモデル事業費(再掲)	15戦略	8
地域住民による集落機能の維持・再生活動を促進する「ふるさと支援センター」を設立する市町への助成など		
④ 「小さな拠点」づくり支援事業費(再掲)	15戦略	50
中山間地域等で日常生活に必要なサービス機能等の確保を図る「小さな拠点」の形成に取り組む市町への支援		
○ ⑤ グリーン・ツーリズム推進総合事業費(一部新規)	15戦略	18
コーディネーターの養成、◎農業高校生等向け講座の開催、◎実践者向け手引書の作成、◎旅行会社向けPR冊子の作成、◎農山村誘客プロモーション(季節ごとの特設HPの作成、スタンプラリーの実施、キックオフイベントの開催)の実施など		

5 誇れる地域づくり戦略

1 魅力あるとちぎの地域づくりプロジェクト②

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- | | | |
|--|------|----|
| ◎ ⑥ 農村拠点施設ビジネス推進事業費(新規) | 15戦略 | 5 |
| 農村拠点施設の運営体制強化のための法人化や宅配等の機能付加への助成、機能付加のための施設整備等への助成 | | |
| ⑦ ツール・ド・とちぎを核とした地方創生推進事業費(再掲) | 15戦略 | 22 |
| 県内全域を舞台としたサイクルロードレース「ツール・ド・とちぎ」第4回大会の開催準備等への助成(開催時期:平成32(2020)年3月(予定)) | | |
| ⑧ 社会貢献活動促進事業費 | | 6 |
| 若者の社会貢献活動参加促進に向けたプログラムの実施、中学生向け出前講座の実施、社会貢献活動団体等が新たに行う地域活性化に資する取組への支援、「とちぎ協働推進大会」の開催、輝く“とちぎ”づくり表彰の実施など | | |

住みたい、住み続けたい地域づくり

- | | | | |
|--|------|--------|-----|
| ◎ ⑨ 大学地域連携活動支援事業費 | 15戦略 | マネジメント | 10 |
| 県内高等教育機関の学生と地域との連携による地域課題の解決に向けた取組への支援 | | | |
| ◎ ⑩ とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業費(新規 再掲) | 15戦略 | マネジメント | 116 |
| 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した東京圏からの移住・就業の促進(マッチングサイトの開設、求人広告の作成支援、移住支援金の交付など)、県内女性・高齢者等の新規就業の促進(セミナーの開催、就業マッチングなど) | | | |
| ○ ⑪ とちぎUIJターン促進事業費(一部新規 再掲) | 15戦略 | | 40 |
| 移住と仕事のワンストップ相談、東京圏在住の30代までの若年層に向けた交流会の開催、◎SNSを活用した情報発信、東京圏在住の20～30代の女性に対するUIJターン意識の醸成に向けた交流会の開催、東京都内での県内全市町・関係団体・企業等が一堂に会する合同移住・仕事相談会の開催、◎市町職員向け相談技術向上研修会の開催など | | | |

豊かな自然や歴史の中で培われた本県独自の伝統文化や文化活動を保存・継承していくとともに、東京オリンピック・パラリンピックの開催等を契機に積極的な活用・参加と国内外への発信を推進することにより、地域の活性化を図ります。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

伝統文化等を通じた世代間・地域間交流の促進

① とちぎ文化振興基金事業費(一部再掲)

19

地域づくりやとちぎの魅力アップ等に資する文化芸術活動、地域伝統文化の継承事業、東京オリンピック・パラリンピック参画の機運醸成に資する文化イベント等に対する助成など

② 文化財保存事業費補助金

31

国、県指定文化財の保護、保存(国指定 10件、県指定 4件)

文化・芸術に親しむ環境づくり



○ ③ とちぎ版文化プログラム推進事業費(一部新規 再掲)

23

◎「情景」をテーマとしたイベントの実施、とちぎ子どもの未来創造大学における「とちぎ版文化プログラム特別講座」の開催、博物館・美術館における企画展・体験ワークショップの開催等、◎「とちぎ版文化プログラム」集約マップの作成、東京オリンピック・パラリンピック参画の機運醸成に資する文化イベント等に対する助成、新たな芸術分野におけるコンテストの実施及び入選作品のウェブ等での活用など

④ 総合文化センター大規模改修費

2,539

安定的な施設環境を維持していくための総合文化センターの大規模改修(改修期間:⑳(2017)～㉑(2019)、総事業費:約38億円)

◎ ⑤ 総合文化センタープレオープン記念事業費(新規)

3

ギャラリー棟の先行オープン(平成31年(2019)8月)・全館オープン(平成32年(2020)4月)に先立ち行う記念事業への助成

豊かな自然・歴史・文化等、本県の魅力への理解を深め、とちぎへの愛着や誇りを醸成し、とちぎの魅力・実力を県内外に発信していくことで、本県のブランド力の向上を図ります。

とちぎへの愛着や誇りの醸成

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

① とちぎの高校生「じぶん未来学」推進事業費

15戦略

3

高校生が家族の意義や地域社会等について主体的に学ぶ「じぶん未来学」の推進

② とちぎの活動様式伝承事業費

3

栃木県民が共有し受け継いできた活動様式(マナー等)を収集した「とちぎ発マナー集(仮称)」の作成

発信力の強化ととちぎのブランド力の向上

○ ③ とちぎブランド・デザイン事業費(一部新規 再掲)

15戦略

マネジメント

36

PR動画等の作成、とちぎ未来大使が本県の魅力を語るウェブコンテンツの作成、首都圏及び◎関西圏でのイベント開催・メディアに対する働きかけ、県民の愛着・誇りを醸成するための県内イベントや県内メディアを活用した情報発信、◎ブランド力向上シンポジウムの開催など

○ ④ 関西圏とちぎ魅力発信事業費(一部新規 再掲)

15戦略

39

とちぎのいいもの
「栃木県企業誘致・県産品販売推進本部 大阪センター」の運営、◎在阪メディア・旅行エージェント等の招請、「とちぎ企業立地・魅力発信セミナーin大阪」の開催、◎県産品マーケティング調査の実施、◎販路開拓セミナー・調査研究会の開催、◎「とちぎのいいもの商談会in大阪」の開催など

とちぎの豊かな自然の継承

○ ⑤ 生物多様性とちぎ戦略推進事業費(一部新規)

21

希少な動植物の保護、◎アメリカミンクの生息状況調査の実施、希少種に係る情報管理システムの運営など

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

○ ⑥ とちぎの元気な森づくり県民税事業費(一部新規 一部再掲)	15戦略	799
ア とちぎの元気な森づくり未来の森整備事業費(再掲)		349
皆伐・再造林の促進、獣害対策の促進、次世代林業技術の検証など		
○ イ とちぎの元気な森づくり木造・木質化等事業費(一部新規 再掲)		121
市町・民間事業者が行う中大規模木造建築物整備への助成、県有施設の木造・木質化の推進、小・中学校の木製学習用機・椅子更新への助成、公共オープンスペースにおける木材利用への助成、◎選手村ビレッジプラザへの木材の提供など		
ウ とちぎの元気な森づくり里山林整備事業費		236
地域提案による里山林の整備への支援、野生獣被害低減のための里山林整備への支援、里山林の維持管理への支援など		
○ エ とちぎの元気な森づくり森林所有対策事業費・県民会議等事業費・地域活動支援事業費(一部新規)		93
森林組合等が実施する地籍調査への助成、県民税事業の普及啓発、評価・検証、◎あり方の検討、市町等が実施する普及啓発活動等に対する助成、企業と森づくり活動団体とのマッチングなど		
○ ⑦ 地域ぐるみの総合的な鳥獣対策促進事業費(一部新規)	15戦略	407
シカ・イノシシ等の捕獲に係る市町等への助成、シカ・イノシシの生息数半減に向けた捕獲奨励のための有害捕獲従事者に対する助成、◎ハナレザル市街地出没時における対策の強化、◎ICTを活用したシカの効果的な捕獲、◎新技術の無線通信規格を活用したサル被害の防除、◎イノシシ等の移動経路分断のための河川区域の除草等による大規模緩衝帯の設置に対する助成及び河川区域の伐木・刈り払いの実施など		
○ ⑧ 鳥獣から農作物を守る対策事業費		110
ハクビシンによる被害防止対策(講習会の開催、専門家の派遣)の実施、鳥獣被害防止のための施設整備等に対する助成、カワウによるアユ等の食害防止対策の実施など		

次期プラン等の策定

◎ ① 次期プラン等策定費(新規)		26
平成33(2021)年度を初年度とする次期プラン及び平成32(2020)年度を初年度とする次期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定のための県民アンケート、行政需要等予測調査の実施など		

行財政基盤の確立

(1) 持続可能な財政運営

- 県債残高の抑制
 - ・平成32(2020)年度末の県債残高（臨時財政対策債を除く）を平成26(2014)年度末（5,947億円）の水準以下に抑制
平成31(2019)年度末県債残高見込み（臨時財政対策債を除く）：5,870億円
- 超長期債（20年債）の発行
 - ・低金利の状況や将来の金利上昇に備えたりリスク分散の観点から、市場公募等により20年債（定時償還）を発行

(2) 歳入の確保

- 県税収入の確保
 - ・県税徴収率向上のための取組
個人住民税の市町との協働徴収を全県税事務所で引き続き実施 等
※個人県民税の徴収率（現年分） 平29(2017)実績：98.5% → 平31(2019)目標：99.0%
 - ・自動車税納税における口座振替等の促進
利用率 平30(2018)実績：14.7% → 平33(2021)目標：21.3%
- その他
 - ・県営水力発電所を電源とした地産地消の電気料金メニュー「とちぎふるさと電気」の収益金の活用
 - ・使用料・手数料の改正 【1,477件、影響額約+10百万円】
＜主なもの＞
 - ・消費税率の引上げに伴う使用料・手数料の改定
 - ・総合スポーツゾーン新武道館使用料の新設

(3) 「選択と集中」による事務事業の見直し等

- 廃止・見直し事業 【163事業、削減額約38億円】
＜主なもの＞
 - ・栃木県育英会助成費（近年の貸与実績を踏まえた奨学金貸与事業への補助金の廃止）
 - ・健康長寿とちぎづくり推進事業費（健康フェスタ、給食研究会の廃止等）

6 とちぎ元気発信プランの推進に向けて

- イベント等の廃止、縮小・統合等 【廃止：10件、縮小・統合：12件】
＜主なもの＞
 - ・消費生活フェスタ、とちぎ食品安全フォーラムなどのイベントの廃止
 - ・交通事故防止に関する作文コンクール、マロニエメイツ募集などのコンクール・コンテストの廃止
- 働き方改革に向けたプロセスの効率化
＜主なもの＞
 - ・業務効率化のためのICTの活用等
 - 外部システムとのデータ連携のための税務オンラインシステムの改修、文書管理システムの操作性向上に向けた改修、庁内情報システムの最適化に向けた調査分析、RPAの導入に向けた実証実験 等

(4) 県有財産の適正管理と有効活用

- 公共施設等の総合的・計画的な管理
 - ・「栃木県公共施設等総合管理基本方針」に基づき、安全・安心の確保、公共施設等の長寿命化、最適化を推進
＜主なもの＞
 - ・県庁舎等長寿命化推進事業費
 - ・県立学校施設長寿命化推進事業費
- 県有財産の総合的な利活用の推進
 - ・未利用財産の処分及び貸付を引き続き推進
 - ・利用見込みのない老朽建築物の除却
 - ・地方行政庁舎の集約化・有効活用
那須庁舎、県北健康福祉センター、那須農業振興事務所、大田原土木事務所の建替・集約化
 - ・足利庁舎の未利用スペースの貸付け
 - ・役割を終えた県民利用施設の廃止・転用
那珂川苑、産業会館、交通安全教育センター

(5) 組織力の強化

- 効果的・効率的な組織づくり
平成31(2019)年度組織改編の内容は資料9
- 適正な定員管理
目標：一般行政部門の職員数4,300人程度（平成33(2021)年4月1日現在）
実績：4,304人（平成30(2018)年4月1日現在）
引き続き、適正な定員管理を実施

国の補正予算への対応

防災・減災、国土強靱化やTPP対策などの国の補正予算に呼応し、公共事業費や農林業の競争力強化関連経費などを計上するとともに、「とちぎ創生15戦略」に位置付けた地方創生に向けた取組等を推進することとした。

平成30（2018）年度2月補正における対応 149億7,593万円

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

防災・減災、国土強靱化

① 公共事業費	11,017
環境森林部(治山、林道、造林、自然公園等)568、農政部(土地改良)1,385、県土整備部(道路、河川・砂防、都市計画)9,064 ※環境森林部(造林)、農政部(土地改良)については、「TPP11等の発効に対応するための農林水産業の強化策等」に位置付けるものを含む	
② 直轄事業負担金	916
農政部(国営土地改良)46、県土整備部(道路、河川・砂防等)870	
③ 地籍調査事業費	120
市町が行う地籍調査(土砂災害警戒区域など)に要する経費の補正	
○ ④ 競争力強化生産総合対策費	187
産地の競争力強化を目的とした共同利用施設の整備等(◎農業用ハウスの補強など)への助成に要する経費の補正	
◎ ⑤ 医療機関非常用自家発電設備整備支援事業費(新規)	2
訪問診療を実施する医療機関の非常用簡易自家発電設備の整備に対する助成	
◎ ⑥ 高齢者施設非常用自家発電設備整備支援事業費(新規)	18
高齢者施設における非常用自家発電設備の整備に対する助成	
○ ⑦ 障害者福祉施設整備助成費(一部新規)	91
グループホーム(創設3か所)、◎非常用自家発電設備(3か所)の整備への助成に要する経費の補正	

国の補正予算への対応

TPP 11等の発効に対応するための農林水産業の強化策等

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- | | |
|--|-----|
| ◎ ① 担い手確保・経営強化支援事業費(新規) | 258 |
| 先進的な農業経営の確立に意欲的な地域の担い手が行う農業用機械・施設の導入に対する助成 | |
| ② 畜産競争力強化対策事業費 | 137 |
| 畜産・酪農の収益力・生産基盤の強化のための施設整備への助成に要する経費の補正 | |
| ③ 新食肉センター整備支援事業費 | 815 |
| 新たな食肉センターの整備への助成に要する経費の補正 | |
| ◎ ④ 林業・木材産業体質強化事業費(新規) | 650 |
| 搬出問伐・林内路網整備・高性能林業機械導入・木材加工流通施設等整備に対する助成 | |

中小企業・小規模事業者に対する支援

- | | |
|--|----|
| ◎ ① 食品産業イノベーション創出基盤強化事業費(新規) | 72 |
| 県内食品関連中小企業における味・食感等の数値データに基づく商品開発を可能とするための産業技術センターの機器整備等(試作開発のサイクルの短縮や品質の高付加価値化のための機器整備など) | |

地方創生の拠点整備

- | | |
|--|-----|
| ◎ ① 産業技術支援拠点強化事業費(新規) | 179 |
| 県内ものづくり企業における製品等の機能性向上のための産業技術センターの施設整備等(試料の前処理から各種分析測定までを一貫して行うための施設改修など) | |
| ◎ ② 次世代農業人材育成強化事業費(新規) | 246 |
| 農業大学校における機械化一貫体系による露地野菜生産の実践的教育環境の整備 | |